

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場会社名 株式会社 キムラ
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 勇介
 (氏名) 新榮 功明

上場取引所 東
 TEL 011-721-4311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,743	2.5	872	△9.7	879	△9.2	382	△12.0
27年3月期第2四半期	14,391	△1.5	966	△5.7	968	△4.7	434	△7.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 480百万円 (△22.4%) 27年3月期第2四半期 619百万円 (△4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.76	—
27年3月期第2四半期	29.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,000	10,665	49.2
27年3月期	17,157	10,333	50.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,858百万円 27年3月期 8,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,180	2.7	1,510	3.3	1,500	3.2	650	0.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,180,000 株	27年3月期	15,180,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	347,124 株	27年3月期	347,124 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,832,876 株	27年3月期2Q	14,832,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年10月26日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済・金融政策の効果により、好調な企業業績を背景に引き続き回復基調にあります。しかしながら上海株式市場の暴落に端を発した中国経済の先行きに対する懸念など外的な要因が重なり、株式・為替市場ともに値動きの激しい不安定な状況が続いております。消費税率引き上げの影響は一巡し、実質所得の下げ止まりや雇用の改善により、個人消費にも持ち直しの動きが見られますが、先行きの不透明感から節約志向も高まっており、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループの主要事業である卸売事業においては、モデル住宅を活用した工務店営業支援による需要の掘り起こしを進め、小売事業においては、主力大型店3店舗の改装とリニューアルセールの実施など消費の回復に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高147億43百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益8億72百万円(同9.7%減)、経常利益8億79百万円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億82百万円(同12.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、徐々に回復に向かっており、4月から8月までの新設持家着工戸数は全国で123千戸(前年同期比3.7%増)、北海道で5千戸(同1.5%増)とわずかながら前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化、提案型モデル住宅「Skogのいえ」による需要の創出に努めてまいりましたが、円安による仕入原価の上昇や、運送費などの経費の増大により、売上高59億39百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益4億85百万円(同7.0%減)となりました。

(小売事業)

個人消費の回復に伴いホームセンター業界も徐々に明るさを取り戻しつつありますが、当グループの市場である北海道においては、個人の消費マインドは依然として力強さに欠ける状況が続いております。このような状況のもと、大型店3店舗の大規模改装によるお客様の利便性拡大と、各種イベント企画による来店客数の増大に努めてまいりましたが、同業他社や他業種との競合による価格競争や、リニューアルセールに伴う経費が先行したことなどから、売上高は83億41百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益4億68百万円(同10.6%減)となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の運用により、売上高1億2百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益66百万円(同12.1%増)となりました。

(足場レンタル事業)

住宅着工が伸び悩む中、旭川営業所の開設による市場の拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高3億60百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益71百万円(同8.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は180億円となり、前連結会計年度末に比べて8億43百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が8億61百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は73億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億10百万円増加しております。これは主に、仕入債務が8億65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は106億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加しております。1株当たりの純資産は597円25銭となり、前連結会計年度末に比べて14円44銭増加しております。

なお、自己資本比率は49.2%となっており、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント低下しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ5億54百万円減少して14億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は5億90百万円(前年同四半期は7億8百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が8億60百万円、仕入債務が8億65百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が8億76百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は3億37百万円(前年同四半期は3億2百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の店舗改装に伴う支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は6億82百万円(前年同四半期は61百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月27日付「平成27年3月期決算短信」において発表しております平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,794	1,486,610
受取手形及び売掛金	1,752,823	2,613,886
商品	2,442,703	2,780,879
販売用不動産	152,229	152,229
その他	331,296	315,881
貸倒引当金	△2,536	△3,642
流動資産合計	6,593,311	7,345,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342,278	4,352,630
土地	2,420,343	2,419,361
その他(純額)	2,196,721	2,314,301
有形固定資産合計	8,959,343	9,086,293
無形固定資産	19,256	18,038
投資その他の資産		
その他	1,589,508	1,561,040
貸倒引当金	△4,054	△10,502
投資その他の資産合計	1,585,454	1,550,538
固定資産合計	10,564,054	10,654,870
資産合計	17,157,365	18,000,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,932	2,745,932
短期借入金	1,492,500	1,130,000
未払法人税等	332,083	412,038
賞与引当金	111,543	150,575
その他	665,453	676,816
流動負債合計	4,482,512	5,115,362
固定負債		
長期借入金	1,332,500	1,187,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	223,433	236,773
資産除去債務	233,565	235,924
その他	514,272	521,511
固定負債合計	2,341,501	2,219,439
負債合計	6,824,014	7,334,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,811,168	7,044,866
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,306,083	8,539,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,808	170,211
繰延ヘッジ損益	△103	—
土地再評価差額金	148,982	148,982
その他の包括利益累計額合計	338,687	319,193
非支配株主持分	1,688,580	1,806,939
純資産合計	10,333,351	10,665,914
負債純資産合計	17,157,365	18,000,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,391,082	14,743,792
売上原価	10,811,604	11,145,410
売上総利益	3,579,477	3,598,382
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	993,711	1,045,598
賞与引当金繰入額	140,264	150,575
退職給付費用	17,765	22,837
貸倒引当金繰入額	1,039	1,296
その他	1,460,638	1,505,355
販売費及び一般管理費合計	2,613,418	2,725,661
営業利益	966,058	872,720
営業外収益		
受取利息	373	427
仕入割引	42,683	41,795
その他	18,755	23,426
営業外収益合計	61,812	65,649
営業外費用		
支払利息	22,180	15,582
売上割引	35,669	35,924
その他	1,256	7,448
営業外費用合計	59,106	58,955
経常利益	968,765	879,414
特別利益		
固定資産売却益	2,129	462
受取保険金	9,374	—
特別利益合計	11,503	462
特別損失		
固定資産除売却損	854	3,038
特別損失合計	854	3,038
税金等調整前四半期純利益	979,414	876,839
法人税、住民税及び事業税	419,368	397,730
法人税等調整額	△19,878	△21,124
法人税等合計	399,490	376,606
四半期純利益	579,923	500,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,866	118,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,056	382,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	579,923	500,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,950	△19,543
繰延ヘッジ損益	908	202
その他の包括利益合計	39,858	△19,340
四半期包括利益	619,782	480,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,430	362,533
非支配株主に係る四半期包括利益	146,352	118,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979,414	876,839
減価償却費	240,859	242,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,211	39,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	789	7,554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,576	13,339
受取利息及び受取配当金	△7,712	△10,735
支払利息	22,180	15,582
固定資産除売却損益(△は益)	△1,275	2,575
受取保険金	△9,374	—
売上債権の増減額(△は増加)	△548,863	△860,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,397	△338,176
仕入債務の増減額(△は減少)	639,603	865,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,377	4,497
その他	37,045	60,357
小計	1,088,282	917,213
利息及び配当金の受取額	7,711	10,734
利息の支払額	△22,508	△15,537
保険金の受取額	9,374	—
法人税等の支払額	△374,681	△322,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,177	590,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△126
有形固定資産の取得による支出	△95,801	△354,339
有形固定資産の売却による収入	2,129	25,462
無形固定資産の取得による支出	△9,100	△200
投資有価証券の取得による支出	△201,252	△2,038
貸付けによる支出	—	△8,040
貸付金の回収による収入	1,641	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,604	△337,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△355,000	△257,500
自己株式の取得による支出	△119	—
配当金の支払額	△147,886	△146,832
リース債務の返済による支出	△35,804	△28,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,189	△682,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	466,763	△430,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,791	1,909,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,034,555	1,479,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・ 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,777,489	8,185,704	104,487	323,400	14,391,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,236	3,633	11,328	-	304,197
計	6,066,726	8,189,337	115,815	323,400	14,695,279
セグメント利益	522,399	523,821	59,608	65,719	1,171,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,171,550
セグメント間取引消去	1,462
全社費用 (注)	204,029
四半期連結損益計算書の営業利益	966,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,939,205	8,341,499	102,461	360,626	14,743,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,098	2,570	13,608	-	314,276
計	6,237,303	8,344,069	116,069	360,626	15,058,069
セグメント利益	485,928	468,163	66,817	71,086	1,091,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,091,995
セグメント間取引消去	564
全社費用(注)	218,711
四半期連結損益計算書の営業利益	872,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。